【国民民主党】の参議院2022選挙公約

**〔外交・安全保障〕**「戦争を始めさせない抑止力」強化と攻撃を受けた場合の「自衛のための打撃力（反撃力）」を整備する。日米同盟を基軸としつつ、日米地位協定を見直す。必要な防衛費を増額する。食料、エネルギーを含む「総合的な経済安全保障」政策を推進する。

**〔原油高・物価高対策〕**「インフレ手当」として一律１０万円の現金を給付する。賃金上昇率が物価上昇率を２％上回るまで、消費税率を５％へ減税する。「トリガー条項」凍結解除で、ガソリン・軽油価格を引き下げる。

**〔感染症対策〕**「無料自宅検査」「無料公共検査」で家庭内感染と社会的感染を抑制する。「子ども対応臨時医療施設」を設置する。

**〔教育〕**子育て・教育支援策から所得制限を撤廃する。義務教育を３歳からとし、高校までの教育を完全無償化する。教育国債を創設し、教育・科学技術関連予算を年間１０兆円規模に倍増させる。

**〔エネルギー〕**安全基準を満たした原発は再稼働する。次世代炉へのリプレース（建て替え）も行う。

**〔憲法〕**外国からの武力攻撃や大規模災害で選挙ができない場合に議員任期の特例延長を認める緊急事態条項を創設する。憲法９条に関し、自衛権行使の範囲や自衛隊の統制に関するルールなどの論点から具体的な議論を進める。